

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日  
上場取引所 大

上場会社名 南海プライウッド株式会社  
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 丸山 徹  
 (氏名) 松浦 義博  
 配当支払開始予定日

TEL 087-825-3615  
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,541	△6.3	27	△92.9	△78	—	△283	—
20年3月期	13,383	△9.4	386	△38.9	78	△91.4	△21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△28.80	—	△1.8	△0.4	0.2
20年3月期	△2.14	—	△0.1	0.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △16百万円 20年3月期 △97百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,409	15,685	90.9	1,615.09
20年3月期	18,743	16,440	87.5	1,656.08

(参考) 自己資本 21年3月期 15,660百万円 20年3月期 16,403百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	702	△414	△234	1,110
20年3月期	353	△394	△208	1,161

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	79	—	0.5
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	48	—	0.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		41.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,354	△16.8	10	△75.1	81	31.5	63	206.7	6.41
通期	10,868	△13.3	30	9.6	174	—	120	—	12.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,095,800株 20年3月期 10,095,800株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 399,331株 20年3月期 190,711株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,660	△5.7	△170	—	△64	—	△247	—
20年3月期	11,300	△8.5	186	△62.4	△70	—	△228	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△25.22	—
20年3月期	△23.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,764	15,600	93.1	1,608.86
20年3月期	17,419	15,947	91.6	1,610.05

(参考) 自己資本 21年3月期 15,600百万円 20年3月期 15,947百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,420	△18.7	0	—	76	42.0	46	510.1	4.68
通期	9,000	△15.6	0	—	155	—	95	—	9.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の具体的な内容は、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られるなか、企業収益の悪化、設備投資や個人消費が停滞してまいりました。また、原油価格につきましては、上期は過去最高水準を記録したものの、下期にかけて落ち着きを取り戻しつつありますが、先行きについては引き続き不透明な状況となっております。

当業界におきましては、景気の先行き不安に伴う住宅投資意欲の低下により、需要が著しく低迷し住宅市場は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、木材関連事業では、ホームビルダーへの「アートランバー」、「オーダーズカット収納」等の収納材提案営業強化による拡販に努めてまいりました。また、無駄をなくしたコストダウンを図り、収益の向上に努めました。電線関連事業におきましては、大型物件を含む建設物件の激減による競争の激化のなか提案営業の強化を図りましたが、厳しい市場環境での営業展開となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,541百万円（前年同期比6.3%減）、利益面におきましては、収益性の低下による棚卸評価減及び材料高等の影響で、売上原価率が1.5ポイント悪化、営業利益27百万円（同92.9%減）、円高による為替換算差損、デリバティブ時価評価差額損等で、経常損失78百万円、賃貸用不動産の減損損失、訴訟関連損失等の発生により、当期純損失283百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (木材関連事業)

当セグメントでは、収納材提案営業強化による拡販に努めてまいりましたが、景気悪化の影響による消費者マインドの減退等による住宅需要の低迷に加え、建材市場は価格競争が熾烈化するなかでの営業展開となりました。結果として天井材売上高（同11.9%減）、収納材売上高（同2.3%増）、床材売上高（同23.6%減）と、収納材は営業強化の成果で増加いたしました。天井材及び床材での増加はできませんでした。この結果、当セグメントの業績は、売上高10,663百万円（同5.6%減）、営業利益40百万円（同89.3%減）となりました。

#### (電線関連事業)

当セグメントでは、提案型営業の知識を高め、取扱商品の拡大をはかる販売活動を行いました。大型物件を含む建設物件の減少が受注競争の激化となり、大幅な売上減となりました。この結果、当セグメントの業績は売上高1,879百万円（同9.7%減）、営業損失13百万円となりました。

所在地別セグメント情報につきましては、所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後のわが国経済は、100年に一度の大不況といわれる状況にあり、また経済情勢に好転する要素が見当たらないなか、新設住宅着工戸数は100万戸を下回るとの予測もあり、住宅業界も依然厳しい状況で推移するものと思われま。このような状況下、当社グループといたしましては引き続き経営基盤の強化に取り組み、グループの業績拡大をはかって行く所存であります。

次期は、連結売上高10,868百万円（同13.3%減）、営業利益30百万円（同9.6%増）、経常利益174百万円、当期純利益120百万円になるものと予想しております。

事業の種類別セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

#### (木材関連事業)

来期の新設住宅着工戸数は、前述のとおり100万戸を下回るとの予想もあり、先行きに関しては不透明であります。このような状況から、競合他社との差別化をはかるため技術力、提案力の向上に努め安心して使用できる製品の供給にあたり売上の増加を目指します。利益面では引き続き海外生産へのシフト、原材料の安定供給を推進し、収益の向上を目指します。この結果、当セグメントの業績は、売上高9,003百万円（同15.5%減）、営業利益20百万円（同49.2%減）になるものと予想しております。

#### (電線関連事業)

大型物件を含む建設物件減少は今後も続き、厳しい環境下での営業展開となると予想されます。営業基盤の強化を図り、顧客のニーズに対応できる提案営業推進に努めていく所存であります。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,865百万円（同0.7%減）、営業利益10百万円を予想しております。

所在地別セグメントの業績につきましては、所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が17,409百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,333百万円の減少となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少475百万円、受取手形及び売掛金の減少180百万円、有形固定資産の減損損失150百万円等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が1,724百万円となり、前連結会計年度末と比べ578百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少295百万円、デリバティブ債務の減少125百万円、短期借入金の減少100百万円等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が15,685百万円となり、前連結会計年度末と比べ754百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の減少362百万円、為替換算等調整勘定の減少358百万円等によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が、大幅に減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、当連結会計年度末には、1,110百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は702百万円（同98.5%増）となりました。

これは、主にマイナス要因として、税金等調整前当期純利益の減少額312百万円、仕入債務の減少額313百万円、売上債権の増加額207百万円、また、プラス要因としては、たな卸資産の減少額753百万円、減価償却費494百万円、有形固定資産の減損損失150百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は414百万円（同5.2%増）となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出216百万円、投資有価証券の取得による支出128百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は234百万円（同12.5%増）となりました。

これは、主に短期借入金の減少額100百万円、配当金の支払額79百万円等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部保留とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### ① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシア、マレーシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

##### ④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 訴訟について

当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円、平成19年6月4日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。

この請求拡張額には、同社が補償工事として既に支払っている金額だけでなく、将来発生すると予想している見積額も含まれております。当社としては当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。

当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。

なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

平成18年7月20日、株式会社NIPPOコーポレーションから当社所有土地（3,494㎡）の抵当権設定契約の不履行をめぐり高松地方裁判所に提訴されましたが、平成19年11月29日、高松地方裁判所より判決が出され、当社への提訴は棄却されました。この判決を不服とした株式会社NIPPOコーポレーションは平成20年2月20日、高松高等裁判所へ控訴を提起いたしました。平成21年3月25日、高松高等裁判所よりの和解勧告を受け和解が成立いたしました。

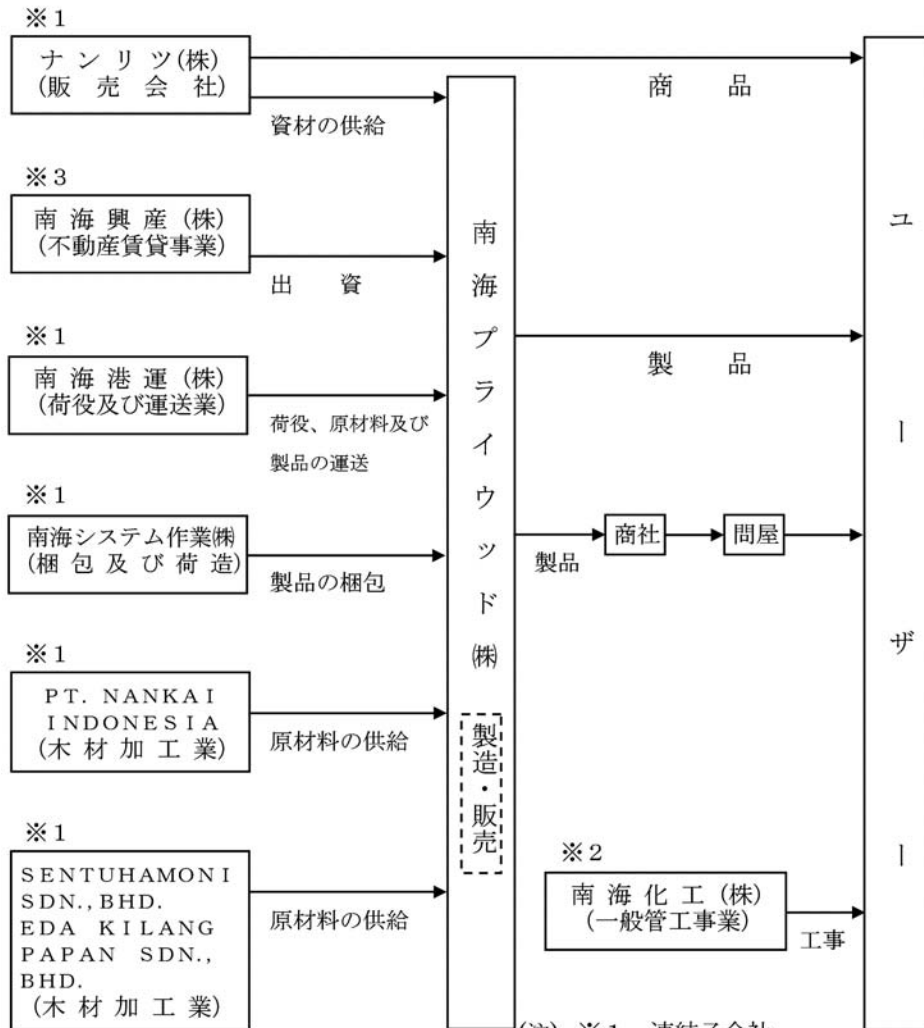
## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN., BHD. EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

(注) 南海システム作業株式会社は、平成21年3月2日臨時株主総会を開催し、会社解散の決議を行いました。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 その他の関係会社

### 3. 経営方針

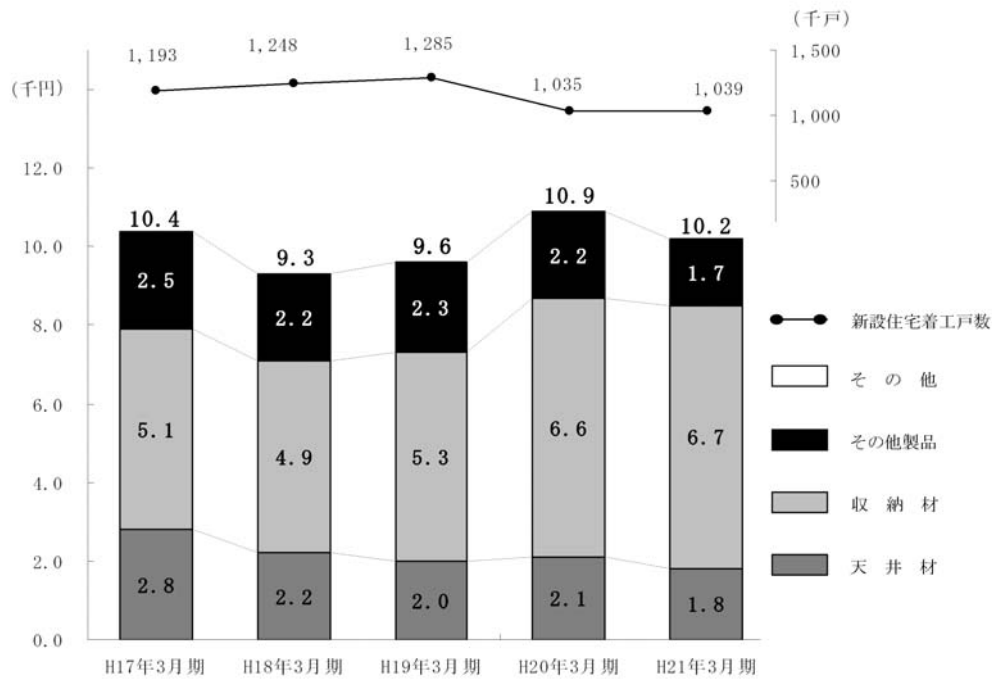
#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である現地子会社ならびに協力工場に対して技術的援助をおこない、安定的な調達を実現してまいります。また、環境問題につきましては、現地の規制強化にともない植林事業への投資を実施いたしております。今後も市場ニーズを先取りしたオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装メーカーを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷化においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、将来において大きく増加することは期待できません。また、これまでの主力製品であった天井材は和室減少の流れにより売上高は微減を続けています。このような状況のもと「収納材のトップメーカーを目指す。」を方針としてかかげ、お客様の真のニーズをつかんだ製品開発を行い、安全性と真の価値を追求した満足度の高い製品を創造し、住文化の発展向上に努めていくことにより収納材トップメーカーの実現を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,351	1,118,161
受取手形及び売掛金	3,201,738	3,382,034
たな卸資産	4,454,821	—
商品及び製品	—	902,519
仕掛品	—	548,742
原材料及び貯蔵品	—	2,096,332
繰延税金資産	—	226,213
デリバティブ債権	42,312	20,854
その他	391,271	207,595
貸倒引当金	△4,003	△6,390
流動資産合計	9,255,491	8,496,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,678,905	6,468,208
減価償却累計額	△4,387,440	△4,475,800
建物及び構築物（純額）	※1 2,291,464	※1 1,992,408
機械装置及び運搬具	6,719,686	6,714,296
減価償却累計額	△5,762,489	△5,909,764
機械装置及び運搬具（純額）	957,196	804,532
工具、器具及び備品	390,009	389,944
減価償却累計額	△346,737	△350,818
工具、器具及び備品（純額）	43,271	39,126
土地	※1 4,750,920	※1 4,628,950
建設仮勘定	—	10,627
有形固定資産合計	8,042,853	7,475,644
無形固定資産		
のれん	17,119	—
その他	61,768	61,390
無形固定資産合計	78,887	61,390
投資その他の資産		
投資有価証券	643,125	688,656
長期貸付金	81,265	53,741
繰延税金資産	5,542	27,240
その他	637,468	609,600
貸倒引当金	△932	△2,366
投資その他の資産合計	1,366,468	1,376,872
固定資産合計	9,488,209	8,913,907
資産合計	18,743,700	17,409,972



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 938,538	※1 643,439
短期借入金	200,000	100,000
未払金	213,873	242,347
未払費用	72,085	59,846
未払法人税等	15,568	26,375
未払消費税等	※1 66,606	※1 77,607
賞与引当金	120,960	100,464
デリバティブ債務	332,579	207,439
その他	21,958	18,693
流動負債合計	1,982,170	1,476,211
固定負債		
繰延税金負債	121,527	56,196
退職給付引当金	133,278	142,068
役員退職慰労引当金	28,270	22,650
その他	38,326	27,692
固定負債合計	321,401	248,607
負債合計	2,303,572	1,724,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,465,795	12,103,465
自己株式	△71,739	△127,272
株主資本合計	16,380,976	15,963,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,011	43,065
繰延ヘッジ損益	△191,809	△111,763
為替換算調整勘定	124,463	△233,709
評価・換算差額等合計	22,665	△302,407
少数株主持分	36,487	24,447
純資産合計	16,440,128	15,685,152
負債純資産合計	18,743,700	17,409,972

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	13,383,787		12,541,426
売上原価	9,453,605		9,048,601	
売上総利益	3,930,181		3,492,825	
販売費及び一般管理費				
発送運賃	917,042		837,610	
報酬及び給料手当	1,168,710		1,120,250	
賞与引当金繰入額	54,911		54,935	
退職給付費用	17,543		28,436	
旅費及び交通費	272,195		206,796	
減価償却費	123,147		120,302	
試験研究費	66,760		54,212	
その他	923,144		1,042,908	
販売費及び一般管理費合計	※1 3,543,456		※1 3,465,451	
営業利益	386,725		27,374	
営業外収益				
受取利息	20,763		22,632	
受取配当金	7,690		9,292	
受取賃貸料	95,352		93,240	
その他	22,502		31,253	
営業外収益合計	146,308		156,418	
営業外費用				
支払利息	6,115		2,590	
持分法による投資損失	97,297		16,273	
為替差損	215,568		194,343	
デリバティブ評価損	111,995		29,949	
その他	23,208		18,803	
営業外費用合計	454,185		261,960	
経常利益又は経常損失(△)	78,847		△78,167	
特別利益				
固定資産売却益	※2 291		※2 4,478	
貸倒引当金戻入額	13,318		—	
特別利益合計	13,610		4,478	
特別損失				
固定資産除却損	※4 18,885		※4 32,287	
固定資産売却損	—		※3 593	
減損損失	—		※6 150,323	
訴訟関連損失	—		※5 37,442	
その他	287		18,017	
特別損失合計	19,172		238,664	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	73,285		△312,352	
法人税、住民税及び事業税	56,831		70,675	
法人税等調整額	35,353		△99,922	
法人税等合計	92,184		△29,247	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,300		△16	
当期純損失(△)	△21,199		△283,089	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,121,000	2,121,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
前期末残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
前期末残高	12,605,932	12,465,795
当期変動額		
剰余金の配当	△118,937	△79,240
当期純損失(△)	△21,199	△283,089
当期変動額合計	△140,137	△362,329
当期末残高	12,465,795	12,103,465
自己株式		
前期末残高	△67,439	△71,739
当期変動額		
自己株式の取得	△4,299	△55,533
当期変動額合計	△4,299	△55,533
当期末残高	△71,739	△127,272
株主資本合計		
前期末残高	16,525,413	16,380,976
当期変動額		
剰余金の配当	△118,937	△79,240
当期純損失(△)	△21,199	△283,089
自己株式の取得	△4,299	△55,533
当期変動額合計	△144,437	△417,863
当期末残高	16,380,976	15,963,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	195,967	90,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,956	△46,945
当期変動額合計	△105,956	△46,945
当期末残高	90,011	43,065
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	95,055	△191,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△286,864	80,045
当期変動額合計	△286,864	80,045
当期末残高	△191,809	△111,763
為替換算調整勘定		
前期末残高	48,178	124,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,285	△358,172
当期変動額合計	76,285	△358,172
当期末残高	124,463	△233,709
評価・換算差額等合計		
前期末残高	339,201	22,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316,536	△325,072
当期変動額合計	△316,536	△325,072
当期末残高	22,665	△302,407
少数株主持分		
前期末残高	14,773	36,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,713	△12,039
当期変動額合計	21,713	△12,039
当期末残高	36,487	24,447
純資産合計		
前期末残高	16,879,388	16,440,128
当期変動額		
剰余金の配当	△118,937	△79,240
当期純損失（△）	△21,199	△283,089
自己株式の取得	△4,299	△55,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294,822	△337,112
当期変動額合計	△439,259	△754,975
当期末残高	16,440,128	15,685,152

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	73,285	△312,352
減価償却費	510,055	494,635
減損損失	—	150,323
受取利息及び受取配当金	△28,453	△31,924
支払利息	6,115	2,590
有形固定資産売却損益 (△は益)	△291	△3,885
固定資産除却損	18,885	32,287
デリバティブ評価損益 (△は益)	111,995	29,949
為替差損益 (△は益)	201,101	25,554
持分法による投資損益 (△は益)	97,297	16,273
売上債権の増減額 (△は増加)	89,682	△207,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,711	753,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△617,728	△313,937
差入保証金の増減額 (△は増加)	△48,940	△8,197
その他	97,869	147,190
小計	547,585	775,297
利息及び配当金の受取額	24,303	32,346
利息の支払額	△6,251	△2,785
訴訟関連損失の支払額	—	△37,442
法人税等の支払額	△211,851	△65,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,786	702,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,605	△7,201
定期預金の払戻による収入	6,000	7,991
有形固定資産の取得による支出	△404,060	△216,319
有形固定資産の売却による収入	738	6,001
無形固定資産の取得による支出	△18,023	△28,971
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△128,701
貸付けによる支出	△215,000	△185,000
貸付金の回収による収入	248,472	146,250
その他	△3,548	△8,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,027	△414,694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
少数株主からの払込みによる収入	14,283	—
自己株式の取得による支出	△4,299	△55,533
配当金の支払額	△118,937	△79,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,953	△234,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,959	△102,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324,154	△50,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,485,513	1,161,359
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,161,359	* 1,110,959

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      ナンリツ㈱、南海港運㈱、南海システム作業㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN., BHD及びPT. NANKAI INDONESIAの6社が連結の範囲に含まれております。                      非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法を適用した関連会社 1社                      南海化工㈱                      南海化工㈱は、当社が同社株式を取得し、関連会社となったことにより、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。                      (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 0社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN., BHD及びPT. NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。                      なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      (ロ)デリバティブ                      時価法                      (ハ)たな卸資産                      主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法を適用した関連会社 1社                      南海化工㈱                        (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの 同左                        時価のないもの 同左                      (ロ)デリバティブ 同左                      (ハ)たな卸資産                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより、営業利益は、25,672千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した国内会社の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,189千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した国内会社の資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,860千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は、28,317千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び運搬具	4～10年								
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び運搬具	4～8年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 9年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>





表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「繰延税金資産」の金額は164,705千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は11,102千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外租税」(当連結会計年度は3,009千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,270,603千円、612,581千円、2,571,635千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">588,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,674千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">19,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,348千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 <span style="float: right;">1,063,033千円</span></p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円、平成19年6月4日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この請求拡張額には、同社が補償工事として既に支払っている金額だけではなく、将来発生すると予想している見積額も含まれております。当社としては当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p style="padding-left: 20px;">当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>	建物及び構築物	588,555千円	土地	1,073,119千円	計	1,661,674千円	買掛金	2,816千円	未払消費税等	19,532千円	計	22,348千円	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">535,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,446千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">38,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,343千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 <span style="float: right;">773,455千円</span></p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物及び構築物	535,327千円	土地	1,073,119千円	計	1,608,446千円	買掛金	20,142千円	未払消費税等	38,201千円	計	58,343千円
建物及び構築物	588,555千円																								
土地	1,073,119千円																								
計	1,661,674千円																								
買掛金	2,816千円																								
未払消費税等	19,532千円																								
計	22,348千円																								
建物及び構築物	535,327千円																								
土地	1,073,119千円																								
計	1,608,446千円																								
買掛金	20,142千円																								
未払消費税等	38,201千円																								
計	58,343千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">66,760千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 291千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,885千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	建物及び構築物	1,935千円	機械装置及び運搬具	11,143千円	工具器具備品	2,258千円	撤去費用	3,548千円	計	18,885千円	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">54,212千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4,478千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,287千円</td> </tr> </table> <p>※5. 「連結貸借対照表関係」3. 偶発債務に記載のとおり、現在係争中であるミサワホーム株式会社との損害賠償請求訴訟について、当社はこれまでどおり、当社の正当性を主張してまいります。長期化している現状を踏まえ顧問弁護士への着手金として22,857千円を支出いたしました。</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 高松市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループ分類し、賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の賃貸用不動産は、市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,323千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物86,409千円及び土地63,913千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	534千円	土地	58千円	計	593千円	建物及び構築物	16,062千円	機械装置及び運搬具	411千円	工具器具備品	77千円	ソフトウェア	6,992千円	撤去費用	8,743千円	計	32,287千円	場所	用途	種類	香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地
建物及び構築物	1,935千円																																		
機械装置及び運搬具	11,143千円																																		
工具器具備品	2,258千円																																		
撤去費用	3,548千円																																		
計	18,885千円																																		
機械装置及び運搬具	534千円																																		
土地	58千円																																		
計	593千円																																		
建物及び構築物	16,062千円																																		
機械装置及び運搬具	411千円																																		
工具器具備品	77千円																																		
ソフトウェア	6,992千円																																		
撤去費用	8,743千円																																		
計	32,287千円																																		
場所	用途	種類																																	
香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	184	6	—	190
合計	184	6	—	190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	118,937	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	79,240	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	190	208	—	399
合計	190	208	—	399

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加208千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	79,240	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	48,482	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,169,351千円	現金及び預金勘定 1,118,161千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 7,991千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 7,201千円
現金及び現金同等物 <u>1,161,359千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,110,959千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,856</td> <td style="text-align: right;">7,443</td> <td style="text-align: right;">24,412</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15,700</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> <td style="text-align: right;">12,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,286</td> <td style="text-align: right;">14,121</td> <td style="text-align: right;">41,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,682千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,730	3,197	4,532	工具器具備品	31,856	7,443	24,412	その他(無形固定資産)	15,700	3,480	12,219	合計	55,286	14,121	41,164	1年内	11,084千円	1年超	30,597千円	合計	41,682千円	支払リース料	8,607千円	減価償却費相当額	8,047千円	支払利息相当額	780千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、木材関連事業における事務機器(工具器具備品)及び生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> <td style="text-align: right;">4,743</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,856</td> <td style="text-align: right;">14,092</td> <td style="text-align: right;">17,763</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15,700</td> <td style="text-align: right;">6,620</td> <td style="text-align: right;">9,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,286</td> <td style="text-align: right;">25,456</td> <td style="text-align: right;">29,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,597千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,730	4,743	2,986	工具器具備品	31,856	14,092	17,763	その他(無形固定資産)	15,700	6,620	9,079	合計	55,286	25,456	29,830	1年内	10,181千円	1年超	20,416千円	合計	30,597千円	支払リース料	12,237千円	減価償却費相当額	11,334千円	支払利息相当額	1,152千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	7,730	3,197	4,532																																																														
工具器具備品	31,856	7,443	24,412																																																														
その他(無形固定資産)	15,700	3,480	12,219																																																														
合計	55,286	14,121	41,164																																																														
1年内	11,084千円																																																																
1年超	30,597千円																																																																
合計	41,682千円																																																																
支払リース料	8,607千円																																																																
減価償却費相当額	8,047千円																																																																
支払利息相当額	780千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	7,730	4,743	2,986																																																														
工具器具備品	31,856	14,092	17,763																																																														
その他(無形固定資産)	15,700	6,620	9,079																																																														
合計	55,286	25,456	29,830																																																														
1年内	10,181千円																																																																
1年超	20,416千円																																																																
合計	30,597千円																																																																
支払リース料	12,237千円																																																																
減価償却費相当額	11,334千円																																																																
支払利息相当額	1,152千円																																																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	322,276	485,372	163,096	425,531	528,382	102,851
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	322,276	485,372	163,096	425,531	528,382	102,851
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	85,545	72,784	△12,760	110,992	75,306	△35,685
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	85,545	72,784	△12,760	110,992	75,306	△35,685
	合計	407,821	558,157	150,335	536,523	603,688	67,165

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を 除く）	3,666	3,666



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。</p> <p>なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役様に報告しております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,191,250	1,191,250	1,221,199	29,949	—	—	—	—
	合計	1,191,250	1,191,250	1,221,199	29,949	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を適用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運(株)は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度(中小企業退職金共済)へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△689,470	△704,662
ロ. 年金資産(千円)	748,714	621,628
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	59,243	△83,033
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	8,061	148,046
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) (千円)	67,304	65,013
ヘ. 前払年金費用(千円)	200,582	207,081
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)(千円)	△133,278	△142,068

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	35,466	44,451
(1) 勤務費用(千円)(注)	58,852	57,464
(2) 利息費用(千円)	15,886	14,744
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△17,371	△14,974
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△21,901	△12,783

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.30	
(2) 期待運用収益率(%)	2.00	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,187千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,916千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,336千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,646千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,608千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">732千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,393千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">36,999千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">128,406千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">370,357千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△98,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">271,610千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△60,324千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価益</td><td style="text-align: right;">△12,009千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金減額修正</td><td style="text-align: right;">△23,336千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△662千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△80,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△176,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">94,844千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">210,829千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,542千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△121,527千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">88.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△68.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">125.8%</td></tr> </table>	退職給付引当金	51,187千円	貸倒引当金	36,916千円	役員退職慰労引当金	11,336千円	賞与引当金	52,646千円	減価償却費	20,608千円	未払事業税	732千円	未払事業所税	1,393千円	未実現利益	36,999千円	繰延ヘッジ損益	128,406千円	棚卸資産評価損	2,028千円	未払費用	1,240千円	その他	26,860千円	繰延税金資産 小計	370,357千円	評価性引当額	△98,746千円	繰延税金資産 合計	271,610千円	その他有価証券評価差額金	△60,324千円	デリバティブ評価益	△12,009千円	貸倒引当金減額修正	△23,336千円	未収事業税	△662千円	前払年金費用	△80,433千円	繰延税金負債 合計	△176,766千円	繰延税金資産(負債)の純額	94,844千円	流動資産－繰延税金資産	210,829千円	固定資産－繰延税金資産	5,542千円	固定負債－繰延税金負債	△121,527千円	法定実効税率(調整)	40.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	88.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	住民税均等割	7.6%	評価性引当額	64.2%	海外子会社税率差異	△68.5%	その他	△3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,934千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,082千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,468千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,299千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,454千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,425千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">50,539千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">74,820千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,345千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,217千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,279千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">370,703千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">309,196千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28,877千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△83,039千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△21千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">111,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">197,257千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">226,213千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,240千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△56,196千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	50,934千円	貸倒引当金	1,382千円	役員退職慰労引当金	9,082千円	賞与引当金	45,468千円	減価償却費	19,299千円	未払事業税	5,454千円	未払事業所税	1,425千円	未実現利益	50,539千円	繰延ヘッジ損益	74,820千円	棚卸資産評価損	10,345千円	繰越欠損金	35,217千円	減損損失	60,279千円	その他	6,453千円	繰延税金資産 小計	370,703千円	評価性引当額	△61,506千円	繰延税金資産 合計	309,196千円	その他有価証券評価差額金	△28,877千円	前払年金費用	△83,039千円	その他	△21千円	繰延税金負債 合計	111,939千円	繰延税金資産(負債)の純額	197,257千円	流動資産－繰延税金資産	226,213千円	固定資産－繰延税金資産	27,240千円	固定負債－繰延税金負債	△56,196千円
退職給付引当金	51,187千円																																																																																																																		
貸倒引当金	36,916千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	11,336千円																																																																																																																		
賞与引当金	52,646千円																																																																																																																		
減価償却費	20,608千円																																																																																																																		
未払事業税	732千円																																																																																																																		
未払事業所税	1,393千円																																																																																																																		
未実現利益	36,999千円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	128,406千円																																																																																																																		
棚卸資産評価損	2,028千円																																																																																																																		
未払費用	1,240千円																																																																																																																		
その他	26,860千円																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	370,357千円																																																																																																																		
評価性引当額	△98,746千円																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	271,610千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△60,324千円																																																																																																																		
デリバティブ評価益	△12,009千円																																																																																																																		
貸倒引当金減額修正	△23,336千円																																																																																																																		
未収事業税	△662千円																																																																																																																		
前払年金費用	△80,433千円																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	△176,766千円																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	94,844千円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	210,829千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	5,542千円																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△121,527千円																																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.1%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	88.2%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%																																																																																																																		
住民税均等割	7.6%																																																																																																																		
評価性引当額	64.2%																																																																																																																		
海外子会社税率差異	△68.5%																																																																																																																		
その他	△3.7%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.8%																																																																																																																		
退職給付引当金	50,934千円																																																																																																																		
貸倒引当金	1,382千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	9,082千円																																																																																																																		
賞与引当金	45,468千円																																																																																																																		
減価償却費	19,299千円																																																																																																																		
未払事業税	5,454千円																																																																																																																		
未払事業所税	1,425千円																																																																																																																		
未実現利益	50,539千円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	74,820千円																																																																																																																		
棚卸資産評価損	10,345千円																																																																																																																		
繰越欠損金	35,217千円																																																																																																																		
減損損失	60,279千円																																																																																																																		
その他	6,453千円																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	370,703千円																																																																																																																		
評価性引当額	△61,506千円																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	309,196千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△28,877千円																																																																																																																		
前払年金費用	△83,039千円																																																																																																																		
その他	△21千円																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	111,939千円																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	197,257千円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	226,213千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	27,240千円																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△56,196千円																																																																																																																		

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,304,383	2,079,403	13,383,787	—	13,383,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	3,227	3,239	(3,239)	—
計	11,304,395	2,082,631	13,387,026	(3,239)	13,383,787
営業費用	10,920,470	2,079,695	13,000,165	(3,104)	12,997,061
営業利益	383,925	2,936	386,861	(135)	386,725
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	13,942,484	1,771,799	15,714,283	3,029,417	18,743,700
減価償却費	448,293	13,989	462,282	48,043	510,326
資本的支出	369,813	11,009	380,823	113,987	494,810

## (注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

## 3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,591,476千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

## 6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、木材関連事業が7,226千円、電線関連事業が963千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 7. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した国内会社の資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、木材関連事業が30,643千円、電線関連事業が217千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,663,960	1,877,466	12,541,426	—	12,541,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	1,603	1,627	(1,627)	—
計	10,663,984	1,879,070	12,543,054	(1,627)	12,541,426
営業費用	10,624,584	1,891,096	12,515,680	(1,627)	12,514,052
営業利益又は営業損失 (△)	39,400	△12,025	27,374	—	27,374
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	15,405,156	1,123,137	16,528,294	△881,678	17,409,972
減価償却費	479,811	14,824	494,635	—	494,635
資本的支出	207,065	14,371	221,436	—	221,436

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、木材関連事業が8,669千円、電線関連事業が17,002千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、木材関連事業が28,317千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	岩部会計事務所	-	-	当社監査役岩部達雄の近親者が所長の会計事務所	無	-	-	コンサルタント料の支払	2,040	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

岩部会計事務所との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,656.08円	1株当たり純資産額 1,615.09円
1株当たり当期純損失金額 2.14円	1株当たり当期純損失金額 28.80円
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	21,199	283,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	21,199	283,089
期中平均株式数(千株)	9,908	9,830

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	469,961	345,338
受取手形	841,101	1,526,192
売掛金	1,494,369	1,256,219
製品	1,158,213	868,493
原材料	1,776,630	—
仕掛品	380,233	297,587
貯蔵品	7,351	—
未着原材料	137,802	—
原材料及び貯蔵品	—	1,787,279
前払費用	9,806	9,951
繰延税金資産	162,739	160,258
関係会社営業外受取手形	306,592	325,392
デリバティブ債権	42,312	20,854
短期貸付金	※2 35,070	※2 93,818
未収入金	122,870	※2 115,342
その他	14,773	983
貸倒引当金	△1,701	△2,814
流動資産合計	6,958,127	6,804,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,478,287	5,356,266
減価償却累計額	△3,619,875	△3,704,336
建物(純額)	※1 1,858,412	※1 1,651,929
構築物	488,407	498,291
減価償却累計額	△419,853	△432,973
構築物(純額)	68,553	65,317
機械及び装置	5,692,779	5,821,454
減価償却累計額	△4,999,936	△5,194,842
機械及び装置(純額)	692,842	626,611
車両運搬具	59,734	58,641
減価償却累計額	△51,541	△50,042
車両運搬具(純額)	8,193	8,598
工具、器具及び備品	344,033	353,004
減価償却累計額	△304,804	△316,987
工具、器具及び備品(純額)	39,229	36,017
土地	※1 4,221,521	※1 4,157,249
建設仮勘定	—	2,770
有形固定資産合計	6,888,752	6,548,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	3,045	2,620
意匠権	528	442
電話加入権	2,006	2,006
ソフトウェア	48,307	36,475
ソフトウェア仮勘定	7,077	19,181
無形固定資産合計	60,964	60,727
投資その他の資産		
投資有価証券	530,121	579,327
関係会社株式	701,974	701,974
出資金	7,350	7,350
関係会社長期貸付金	2,157,125	1,959,808
前払年金費用	200,582	207,081
長期前払費用	2,533	1,876
その他	2,163	2,055
貸倒引当金	△90,361	△109,078
投資その他の資産合計	3,511,490	3,350,394
固定資産合計	10,461,207	9,959,617
資産合計	17,419,335	16,764,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 228,171	※1 196,708
短期借入金	200,000	100,000
未払金	224,491	222,697
未払費用	58,305	56,894
未払消費税等	※1 64,897	※1 70,051
未払法人税等	—	5,699
預り金	10,421	9,733
前受収益	4,240	5,854
賞与引当金	98,768	90,950
デリバティブ債務	332,579	207,439
その他	686	1,655
流動負債合計	1,222,562	967,683
固定負債		
繰延税金負債	98,002	59,913
退職給付引当金	84,444	86,291
役員退職慰労引当金	28,270	22,650
その他	38,326	27,692
固定負債合計	249,042	196,547
負債合計	1,471,605	1,164,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金	106,000	106,000
その他利益剰余金		
別途積立金	12,100,000	11,950,000
繰越利益剰余金	△63,779	△240,981
利益剰余金合計	12,142,220	11,815,018
自己株式	△71,739	△127,272
株主資本合計	16,057,401	15,674,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,138	37,382
繰延ヘッジ損益	△191,809	△111,763
評価・換算差額等合計	△109,671	△74,381
純資産合計	15,947,729	15,600,284
負債純資産合計	17,419,335	16,764,514

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,300,838	10,660,519
売上原価		
製品期首たな卸高	1,035,768	1,158,213
当期製品製造原価	8,420,404	7,803,606
合計	9,456,172	8,961,819
他勘定振替高	※1 66,402	※1 66,324
製品期末たな卸高	1,158,213	868,493
製品売上原価	8,231,557	8,027,002
売上総利益	3,069,281	2,633,517
販売費及び一般管理費		
発送運賃	897,121	879,259
広告宣伝費	179,607	184,017
貸倒引当金繰入額	70	1,110
報酬及び給料手当	738,868	712,394
福利厚生費	96,252	95,356
賞与引当金繰入額	44,799	45,421
退職給付費用	4,457	15,463
旅費及び交通費	213,617	208,199
諸経費	303,302	290,928
減価償却費	97,549	91,638
賃借料	20,697	20,576
試験研究費	66,760	54,212
その他	220,019	205,096
販売費及び一般管理費合計	※2 2,883,125	※2 2,803,675
営業利益又は営業損失(△)	186,155	△170,158
営業外収益		
受取利息	45,999	41,070
受取配当金	7,578	29,195
仕入割引	155	162
受取賃貸料	95,173	93,061
その他	23,189	41,634
営業外収益合計	172,095	205,124
営業外費用		
支払利息	6,535	3,028
為替差損	295,619	38,295
デリバティブ評価損	111,995	29,949
貸倒引当金繰入額	—	18,720
その他	14,311	9,918
営業外費用合計	428,461	99,913
経常損失(△)	△70,209	△64,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	22	—
固定資産売却益	—	※3 259
特別利益合計	22	259
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※5 17,405	※5 31,907
関係会社株式評価損	4,999	—
貸倒引当金繰入額	90,297	—
固定資産売却損	—	※4 58
減損損失	—	※8 150,323
訴訟関連損失	—	※7 37,442
その他	—	18,014
特別損失合計	112,702	237,746
税引前当期純損失 (△)	△182,890	△302,434
法人税、住民税及び事業税	8,420	4,759
法人税等調整額	37,651	△59,232
法人税等合計	46,071	△54,472
当期純損失 (△)	△228,962	△247,961

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 2	6,242,023	73.7	5,685,642	73.6
II 労務費		829,647	9.8	740,471	9.6
III 経費		1,401,013	16.5	1,294,846	16.8
当期総製造費用		8,472,685	100.0	7,720,960	100.0
期首仕掛品たな卸高		327,952		380,233	
合計		8,800,637		8,101,194	
期末仕掛品たな卸高		380,233		297,587	
当期製品製造原価		8,420,404		7,803,606	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
※ 2. 経費の主な内訳	※ 2. 経費の主な内訳
荷造運賃 527,389千円	荷造運賃 504,326千円
電力用水費 121,535	電力用水費 110,938
消耗品費 69,304	消耗品費 69,349
諸手数料 208,453	諸手数料 177,052
減価償却費 288,680	減価償却費 282,694
その他 185,651	その他 150,486
計 1,401,013	計 1,294,846

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,121,000	2,121,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121,000	2,121,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	106,000	106,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	106,000	106,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	9,476	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△9,476	—
当期変動額合計	△9,476	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,900,000	12,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
別途積立金の取崩	—	△150,000
当期変動額合計	200,000	△150,000
当期末残高	12,100,000	11,950,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	474,643	△63,779
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9,476	—
別途積立金の積立	△200,000	—
別途積立金の取崩	—	150,000
剰余金の配当	△118,937	△79,240
当期純損失(△)	△228,962	△247,961
当期変動額合計	△538,423	△177,201
当期末残高	△63,779	△240,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,490,120	12,142,220
当期変動額		
剰余金の配当	△118,937	△79,240
当期純損失(△)	△228,962	△247,961
当期変動額合計	△347,899	△327,201
当期末残高	12,142,220	11,815,018
自己株式		
前期末残高	△67,439	△71,739
当期変動額		
自己株式の取得	△4,299	△55,533
当期変動額合計	△4,299	△55,533
当期末残高	△71,739	△127,272
株主資本合計		
前期末残高	16,409,600	16,057,401
当期変動額		
剰余金の配当	△118,937	△79,240
当期純損失(△)	△228,962	△247,961
自己株式の取得	△4,299	△55,533
当期変動額合計	△352,199	△382,735
当期末残高	16,057,401	15,674,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	184,386	82,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,248	△44,756
当期変動額合計	△102,248	△44,756
当期末残高	82,138	37,382
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	95,055	△191,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△286,864	80,045
当期変動額合計	△286,864	80,045
当期末残高	△191,809	△111,763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	279,441	△109,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△389,113	35,289
当期変動額合計	△389,113	35,289
当期末残高	△109,671	△74,381



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,689,042	15,947,729
当期変動額		
剰余金の配当	△118,937	△79,240
当期純損失(△)	△228,962	△247,961
自己株式の取得	△4,299	△55,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△389,113	35,289
当期変動額合計	△741,312	△347,445
当期末残高	15,947,729	15,600,284

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関係会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定）を採用しております。  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用しており ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しており ます。 これにより、営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失は、それぞれ8,669千 円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)は定 額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物                    5～50年 機械装置                9年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成12年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)は定 額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物                    5～50年 機械装置                8年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した国内会社の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,226千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した国内会社の資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,450千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ28,317千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日改正(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は11,102千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外租税」(当連結会計年度は3,009千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」「未着原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」「未着原材料」は、それぞれ1,729,710千円、7,426千円、50,142千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">588,555千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,674千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,816千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">19,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,348千円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35,070千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円、平成19年6月4日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。</p> <p>この請求拡張額には、同社が補償工事として既に支払っている金額だけではなく、将来発生すると予想している見積額も含まれております。当社としては当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,043,033千円</td> </tr> </table>	建物	588,555千円	土地	1,073,119千円	計	1,661,674千円	買掛金	2,816千円	未払消費税等	19,532千円	計	22,348千円	短期貸付金	35,070千円		1,043,033千円	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">535,327千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,446千円</td> </tr> </table> <p>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,142千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">38,201千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,343千円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">93,818千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">76,573千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">703,455千円</td> </tr> </table>	建物	535,327千円	土地	1,073,119千円	計	1,608,446千円	買掛金	20,142千円	未払消費税等	38,201千円	計	58,343千円	短期貸付金	93,818千円	未収入金	76,573千円		703,455千円
建物	588,555千円																																		
土地	1,073,119千円																																		
計	1,661,674千円																																		
買掛金	2,816千円																																		
未払消費税等	19,532千円																																		
計	22,348千円																																		
短期貸付金	35,070千円																																		
	1,043,033千円																																		
建物	535,327千円																																		
土地	1,073,119千円																																		
計	1,608,446千円																																		
買掛金	20,142千円																																		
未払消費税等	38,201千円																																		
計	58,343千円																																		
短期貸付金	93,818千円																																		
未収入金	76,573千円																																		
	703,455千円																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">66,760千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,935千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10,511千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">404千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,035千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,518千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,405千円</td></tr> </table> <p>※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">仕入高</td><td style="text-align: right;">2,468,026千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">45,617千円</td></tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>	建物	1,935千円	機械装置	10,511千円	車輛運搬具	404千円	工具器具備品	1,035千円	撤去費用	3,518千円	計	17,405千円	仕入高	2,468,026千円	受取利息	45,617千円	<p>※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">54,212千円</p> <p>※3. 固定資産の売却益は次のとおりであります。 機械装置 259千円</p> <p>※4. 固定資産の売却損は次のとおりであります。 土地 58千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15,950千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,740千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">8,728千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,907千円</td></tr> </table> <p>※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">仕入高</td><td style="text-align: right;">2,339,298千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">40,847千円</td></tr> </table> <p>※7. 「貸借対照表関係」3. 偶発債務に記載のとおり、現在係争中であるミサワホーム株式会社との損害賠償請求訴訟について、当社はこれまでどおり、当社の正当性を主張してまいります。長期化している現状を踏まえ顧問弁護士への着手金として22,857千円を支出いたしました</p> <p>※8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 高松市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループ分類し、賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の賃貸用不動産は、市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,323千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物86,409千円及び土地63,913千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	建物	15,950千円	機械装置	140千円	車輛運搬具	270千円	工具器具備品	77千円	ソフトウェア	6,740千円	撤去費用	8,728千円	計	31,907千円	仕入高	2,339,298千円	受取利息	40,847千円	場所	用途	種類	香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地
建物	1,935千円																																								
機械装置	10,511千円																																								
車輛運搬具	404千円																																								
工具器具備品	1,035千円																																								
撤去費用	3,518千円																																								
計	17,405千円																																								
仕入高	2,468,026千円																																								
受取利息	45,617千円																																								
建物	15,950千円																																								
機械装置	140千円																																								
車輛運搬具	270千円																																								
工具器具備品	77千円																																								
ソフトウェア	6,740千円																																								
撤去費用	8,728千円																																								
計	31,907千円																																								
仕入高	2,339,298千円																																								
受取利息	40,847千円																																								
場所	用途	種類																																							
香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	184	6	—	190
合計	184	6	—	190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	190	208	—	399
合計	190	208	—	399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加208千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4,730</td> <td>1,497</td> <td>3,232</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,926</td> <td>7,144</td> <td>6,781</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,700</td> <td>3,480</td> <td>12,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,356</td> <td>12,122</td> <td>22,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,666千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">669千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	4,730	1,497	3,232	工具器具備品	13,926	7,144	6,781	ソフトウェア	15,700	3,480	12,219	合計	34,356	12,122	22,233	1年内	7,151千円	1年超	15,514千円	合計	22,666千円	支払リース料	7,629千円	減価償却費相当額	7,148千円	支払利息相当額	669千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、木材関連事業における事務機器 (工具器具備品) 及び生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4,730</td> <td>2,443</td> <td>2,286</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,926</td> <td>10,207</td> <td>3,718</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,700</td> <td>6,620</td> <td>9,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,356</td> <td>19,271</td> <td>15,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,514千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	4,730	2,443	2,286	工具器具備品	13,926	10,207	3,718	ソフトウェア	15,700	6,620	9,079	合計	34,356	19,271	15,084	1年内	6,094千円	1年超	9,419千円	合計	15,514千円	支払リース料	7,629千円	減価償却費相当額	7,148千円	支払利息相当額	477千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	4,730	1,497	3,232																																																														
工具器具備品	13,926	7,144	6,781																																																														
ソフトウェア	15,700	3,480	12,219																																																														
合計	34,356	12,122	22,233																																																														
1年内	7,151千円																																																																
1年超	15,514千円																																																																
合計	22,666千円																																																																
支払リース料	7,629千円																																																																
減価償却費相当額	7,148千円																																																																
支払利息相当額	669千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	4,730	2,443	2,286																																																														
工具器具備品	13,926	10,207	3,718																																																														
ソフトウェア	15,700	6,620	9,079																																																														
合計	34,356	19,271	15,084																																																														
1年内	6,094千円																																																																
1年超	9,419千円																																																																
合計	15,514千円																																																																
支払リース料	7,629千円																																																																
減価償却費相当額	7,148千円																																																																
支払利息相当額	477千円																																																																

## (有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月 31日) 及び当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	33,862千円	退職給付引当金	34,602千円
貸倒引当金	36,916千円	貸倒引当金	44,139千円
役員退職慰労引当金	11,336千円	役員退職慰労引当金	9,082千円
賞与引当金	44,954千円	賞与引当金	41,501千円
減価償却費	996千円	減価償却費	1,761千円
繰延ヘッジ損益	128,406千円	繰延ヘッジ損益	74,820千円
その他	26,860千円	減損損失	60,279千円
繰延税金資産 小計	283,333千円	繰越欠損金	31,843千円
評価性引当額	△70,503千円	子会社株式評価損	25,489千円
繰延税金資産 合計	212,830千円	その他	9,817千円
繰延税金負債		繰延税金資産 小計	333,338千円
未払事業税	△662千円	評価性引当額	△124,929千円
前払年金費用	△80,433千円	繰延税金資産 合計	208,409千円
デリバティブ評価益	△12,009千円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△54,987千円	前払年金費用	△83,039千円
繰延税金負債 合計	△148,093千円	その他有価証券評価差額	△25,025千円
繰延税金資産(負債)の純額	64,736千円	繰延税金負債 合計	△108,065千円
		繰延税金資産(負債)の純額	100,344千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,610.05円	1株当たり純資産額	1,608.86円
1株当たり当期純損失金額	23.11円	1株当たり当期純損失金額	25.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	228,962	247,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	228,962	247,961
期中平均株式数(千株)	9,908	9,830

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

- ・ 退任予定代表取締役

代表取締役専務 山口 時弘 (顧問 就任予定)

② その他の役員の異動

- ・ 退任予定取締役

取締役相談役 丸山 修 (名誉会長 就任予定)

取締役 田井 雅士 (顧問 就任予定)

③ 就任予定日

平成21年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位:千円)

部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		対前連結会計年度 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
木材関連事業		%		%	
天井材	2,169,899	16.2	1,909,729	15.2	△260,170
収納材	6,858,054	51.2	7,016,258	56.0	158,204
その他製品	2,272,884	17.0	1,734,506	13.8	△538,377
その他	3,556	0.0	3,464	0.0	△92
計	11,304,395	84.4	10,663,960	85.0	△640,435
電線関連事業	2,082,631	15.6	1,879,070	15.0	△203,560
小計	13,387,026	100.0	12,543,030	100.0	△843,996
内部売上高又は振替高	(3,239)	—	(1,603)	—	—
合計	13,383,787	—	12,541,426	—	—

② 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。